

令和2年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出差引額 (円)
一般会計	274,291,723,177	30.2%	259,379,216,750	31.1%	14,912,506,427
国民健康保険事業特別会計	44,020,600,513	-3.8%	43,560,132,676	-4.3%	460,467,837
後期高齢者医療事業特別会計	10,543,335,389	1.4%	10,543,335,389	1.4%	0
介護保険事業特別会計	40,148,218,644	2.9%	39,226,727,719	1.8%	921,490,925
駐車場事業特別会計	701,108,888	2.4%	700,813,444	2.4%	295,444
合計	369,704,986,611	20.6%	353,410,225,978	20.6%	16,294,760,633

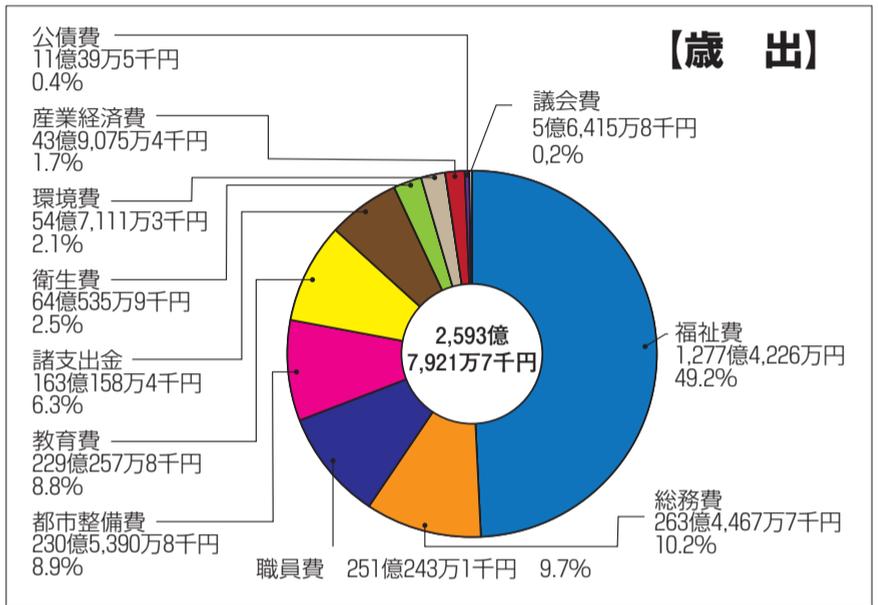
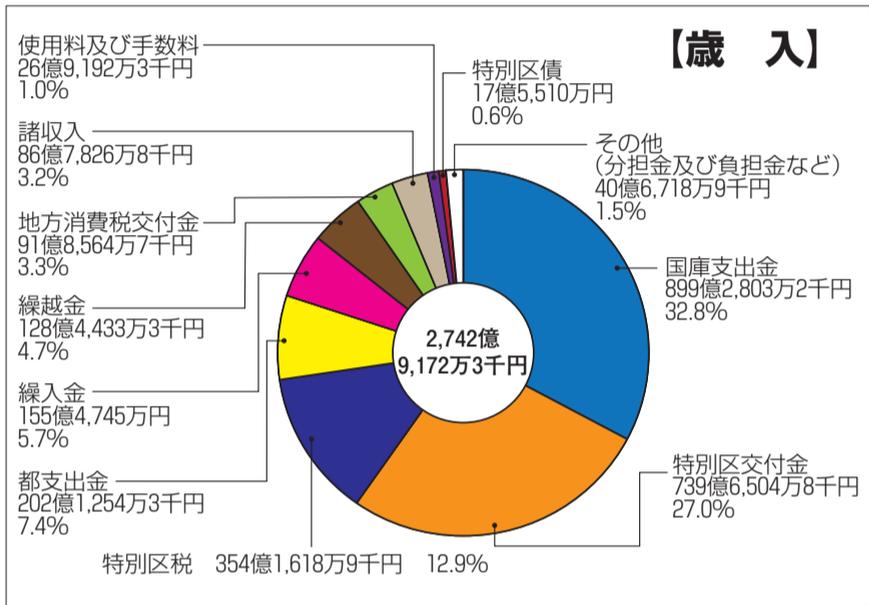
9月8日の本会議において、令和2年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、34名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月4日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会

令和2年度決算を審査

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

令和2年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

葛飾区の明るい未来の実現に向け、今なすべき区政運営を

総務費の総合庁舎整備検討経費は、地下工事を減少させるなど、工事費を抑える検討を進め、1階・2階の商業部分の面積をより多く確保できる計画を求める。契約事務経費は、仮校舎など工事を行う賃貸借契約は、できる限り工事契約で発注し、議会の審議を受けて欲しい。災害対策経費では、旧小谷野小学校が避難所となった際の水、トイレ使用ができる機能の維持管理の徹底を望む。産業経済費の観光資源づくりに事業経費は、堀切菖蒲園の冬のライトアップは、観光庁の補助金がなくなっても、一定規模の事業継続ができるように、区からの助成などを要望する。川基跡地の活用について、道の駅などを参考に観光の経済波及効果を最大限に高める魅力的な施設整備を望む。福祉費の新型コロナウイルス感染症対策経費について、令和2年度当初は、マスク等の衛生用品が不足しエッセンシャルワーク継続が困難な時期があった東京都とも連携し業務が滞ることのないよう各施設の備蓄品の充実を要望する。看護小規模多機能型居宅介護施設定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の整備は評価する。情報交換を深め地域包括ケアシステムの更なる充実を望む。児童相談体制強化事業経費は、人材確保策として幅広い世代のOBODGの採用を検討することを要望する。子ども未来プラザ管理運営経費は、近隣住民の方々がアスベストの飛散による不安を感じる事のない安全な生活を送れるよう、小菅保育園跡地の早期のアスベスト除去工事を要望する。保育園及び児童館への冷房器具の設置を望む。衛生費は、報道等では3回目のワクチン接種も出ており、今後も接種を希望する全ての方を取り残すことのない対応を望む。環境費は、清掃事務所建設にあたり、太陽光発電を使い、緊急災害時用掲示板を屋上に設置する

等効果的な整備を望む。生ごみ処理機等購入助成経費は、助成限度額を維持し、区民利用の促進維持を望む。都市整備費は、災害時における踏切遮断に対する対応と開かずの踏切対策について、鉄道事業者との協議を望む。立石地域の再開発は、交通広場地下の自転車駐車場の再検討と立石駅周辺全体としたエリアマネジメントの考えを地域に周知し、再開発完了後も残る組織を作り、賑わいが持続する街づくりを望む。堀切地区の街づくりに関して、京成電鉄と密な連携を強化した取組を望む。街づくり費の歳出で不用額が多額に計上されているが、よく検討した活用を求める。区内の問題のあるバス停留所に対して早急にバス事業者との協議を求める。公園費は、都営住宅跡地等の利用は地元地域の要望を十分踏まえた検討を望む。教育費は、SNSがつかつ子ルール啓発を通じデジタルリテラシーを高める取り組みを望む。家庭と学校との間でオンラインで欠席届などが出せるよう、ホーム&スクールアプリの活用を進めるよう求める。修学旅行キャンセル料負担金については子ども達の貴重な体験の機会としてできるだけ修学旅行を実施し、キャンセル料を一律負担することがないよう求める。東綾瀬小学校隣地の都営住宅跡地を第2校庭として購入し、整備後の活用方法について、しっかりと現場との調整を望む。学校外プールの利用については概ね賛成であるが、地元の見解を聞き議会の意向を踏まえながら慎重に進めるべきであり、奥戸・水元の公共プールでの指導に関しては民間に負けないしっかりとした水泳指導の実施を要望する。社会教育費は、お花茶屋図書館と隣の地区センターを複合的に活用できるような改修を求める。

葛飾区議会公明党

区民の生命と安全・安心を守る

区政運営を

区民の皆様が安心して暮らし続けることができる、区民第一の区政運営を

進められるよう求めます。議会費・職員費は概ね適正に執行されており了とします。

総務費 40種類の手続きでの今後の押印廃止により区民サービスの向上が図られるので、スピード感をもって取り組むことを望みます。デジタル化の推進では、利用できない方にも職員出前講座の活用などきめ細やかな支援を要望します。災害対策では、河川監視用カメラ設置の調査により、今後7か所に設置される予定です。今後も設置可能な箇所への増設を望みます。各部所管の事業を複合化し運営する公共施設の名称を本来の機能が分かる表記とするよう検討を求めます。

産業経済費 デジタル版プレミアム付商品券を区民にとって使いやすく、商店の方々にも商機の拡大になるよう取り組みを要望します。

福祉費 パランしようぶの整備を評価するとともに更なる整備と親つき後の施設の拡充を望みます。看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の更なる拡充を望みます。子育て支援環境にとって有意義な子育てひろば事業は、今後の事業展開に工夫を凝らしサービス向上を求めます。また施設改築、改修需要に備え有効な財政運営を求めます。医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行に基づき、医療的ケア児を受け入れる施設の整備を求めます。

衛生費 若年がん患者の在宅療養支援制度の構築とがん患者の緩和ケアに取り組むことを求めます。新型コロナウイルス感染症は、全希望者が11月中旬に完了するよう望みます。子宮頸がんワクチンは、接種率の向上と接種対象者を高校3年生まで拡大する事を求めます。

環境費 東京23区1千万区民による「ゼロカーボンシティ特別区」の検討を評価し、達成に向けた実効性の高い取組を期待します。ごみの集団回収では、回収団体、回収業者への支援と、一番身近な区民サービスであるごみ収集の安定的な維持のために、雇上業者

に対するコロナ対策支援を求めます。コロナ禍で家庭用生ごみ処理機購入助成件数が5倍に増加したことを踏まえ、区民への周知と、ごみ減量の更なる推進を求めます。

都市整備費 JR駅ホームドアの設置における補助金要綱を改正し、亀有駅・金町駅・新小岩駅緩行線の駅ホームドア設置の早期実現を要望します。

かめありリリオパーク内のポイ捨て防止のため、意識啓発とともに創意工夫し具体的な対策を講じるよう求めます。**教育費** 学校プールのあり方について十分な現状把握と公共プールを必要とする試算をし、更なる検討をいたうえで、改めて説明を求めます。それらを踏まえ金町公園プールの改築に関しては、十分な庁内の調整と区民・議会への理解を求める努力を強く望みます。

不登校児童・生徒には連続性をもった取組みとより細やかなよりそいを望みます。不登校等のまま中学校を卒業してしまつた区民の方の学び直しができる双葉中学校夜間学級の活用とその周知を望みます。コロナ禍において、修学旅行等の学校行事を中止するときはその代替行事を実施できるように可能な限り早い判断を求めます。学校トイレの改修では屋外体育館の洋式化を進め、衛生配慮・非接触の充実を図るよう求めます。高齢者の健康づくりとしてのスポーツの普及とともに、継続できるよう環境整備を求めます。

各特別会計は了とします。

かつしか区民連合

新型コロナウイルス感染症対策を進め区民を守る政策の実現を！

総務管理費の文書管理は、公文書の保管状況を早急に整理し、公文書管理条例の制定を求める。区史編纂は機会を捉えて情報の更新を求める。公共サイン再構築費はデザイン統一を前提に電柱や地上機器等への活用を求める。災害対策経費において、踏切道の危機管理体制の構築を求める。他自治体の事例を参考に、災害時に活用できるよ

う災害対策を特定目的とした自主財源の確保を求める。公衆喫煙所設置委託等経費は受動喫煙防止や分煙対策の観点から屋内喫煙所の設置検討を求める。文化振興経費はオンライン配信等についても文化芸術振興助成の対象とするなど制度の拡充を求める。

緊急融資事業経費は区があつせん後融資未成立の事案など状況を分析し対策を求めるとともに来年度も制度継続を求める。社会福祉費での重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費は家族支援・移動支援の充実やグループホーム施設整備を求める。児童福祉費の保育人材確保支援事業経費はHPや相談体制の充実を図り確実な人材確保を求め。児童相談所は開設に向けて熱意ある人材確保と検証委員会の答申を生かし子どもを守る姿勢を区民に発信していただきたい。子ども未来プラ

ザは葛飾区版ネウボラの実現の為、施設規模を考慮し他部署との実務連携を求む。子育てひろば事業は運営事業者や利用者の声を聞き区民ニーズに応え改善を図ることを求める。

衛生費の新型コロナウイルス感染症対策経費は福祉施設へのPCR検査の拡充を評価し、今後、経済との両立を図る為、PCR検査の戦略的な活用の検討を求める。3回目ワクチン接種は、抗体検査や副反応を含め適切な情報提供をし、区民の不安解消に努めること。環境費・清掃費は災害廃棄物処理計画の策定を評価する。震災のみならず水害時の廃棄物の視点も持つよう求める。また職員の育成、スキル等を引き継ぐ為計画的な採用と人材確保・育成を望む。プラスチックの再商品化は法成立を踏まえ、対応の工夫と準備を求む。

新清掃事務所建設はヒ素が検出された少年野球場の土壌汚染調査を求むとともに補助制度を再度都へ交渉せよ。**都市整備費**・街づくり費の堀切地区の街づくりは京成本線荒川橋梁架替の実現迄の期間、様々な工夫をして地域の不安を払拭するよう求む。また駅前の都道の歩行空間拡幅と駅周辺の一体的な整備を要望する。公共交通は地域と

のフリーダー系統の早急な充実を求む。青戸六・七丁目地区街づくり事業は青戸六丁目自さくら公園の整備完了を含め、地域と協働しての街づくりを求む。教育総務費の教育研究奨励事業は教科研究活動の重要性に鑑み、オンラインなどを活用し、成果の共有に期待する。学校図書館支援経費は蔵書点検を推進し、今後の図書資料の資源共有化の実現を求める。また、学校図書館システムと校務システムの連携の検討を求める。特別なニーズに対応する学校図書資料の研究を求める。スクールカウンセラーは資質向上の取り組みを進め、スーパバイザー導入の検討を求める。スクールソーシャルワーカーは他機関との連携を深め、更なる拡充を求める。学校給食運営経費において、新型コロナウイルスでの簡易な昼食の提供を評価し、危機管理上必要な体制の検証を求める。

社会教育費の図書館管理運営はレファレンスの周知を進め、子ども読書活動推進計画の策定に期待する。放課後支援事業は学童保育とわくわくチャンネル広場の方向性を明確にし、委託を進める場合は地域の資源を有効活用する体制を求める。各特別会計は了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

区役所移転・建替えは中止のち書いしを優先
不十分な新型コロナウイルス対策
一番身近な自治体として、本区のコロナ対策が問われてきました。わが党議員団は、現在まで15回におよぶ緊急コロナ対策を区長に要請してきました。いつでも、だれでも、何度でも、無料でPCR検査が受けられるように、希望する区民がワクチン接種を迅速に、集団接種の改善、区内事業者への協力金の上乗せ、独自の家賃支援などを求め、一部実施されたものもありますが、全体として不十分です。また、政府方針である「原則自宅療養」を強いられることで、区内でも、40代、50代の方が自宅で亡くなっています。臨時の医療施設を設置することが必要

です。
災害対応のための基金を90億円積み増しし、236億円も残っています。コロナ対策に使うべきです。
国保料、後期高齢者保険料の値上げは許されません。また、駐車場会計への過度な税金投入は認められません。
学校プールの廃止は撤回を
まともな説明もなく、学校プールを廃止し、水泳指導を区立・民間の室内温水プールを活用して実施すると突然言いはじめました。バスなどでの移動時間や安全対策、夏季休業中の水泳指導、消防水利、災害時の避難所機能など、問題だらけです。さらに、金町公園ともう1か所に室内温水プールを整備すると突然打ち出しましたが審議をすればするほど、矛盾が噴出するこの方針は、撤回しかありません。
子どもの命と暮らしをまもれ
区の児童相談所は必要なものですが、「令和5年度設置先にあき」は問題です。区内での児童虐待に対して、まともな原因究明もできていません。必要な人員配置が不十分なまま児童相談所設置をすすめています。さらに、民有地に35年間の定期借地権を設定し約9億2千万円もの税金を使い、建設工事費25億5千万円の建物を契約終了時に解体、地権者に土地を返すというもので認められません。
今年4月1日現在を「待機見ゼロ」と示しましたが、認可保育所に申し込んでも入れていません。月を追うことに待機児が増え、秋には数百人規模となります。にもかかわらず、基本計画から「待機見ゼロ」を削除したのは問題です。
学童保育クラブはどこでも待機児童が生まれています。「学校内にしか設置しない」という区の考えは撤回し、増設すべきです。
子ども未来プラザの整備を機に児童館を廃止するのは認められません。
こうした背景には「子育て支援施設の整備方針」があり、撤回すべきです。
反社勢力に毅然とした対応を
反社会的勢力とかかわりがある事業

者として西小菅小学校仮校舎借上げの契約をしているが、要綱にもつき適切に対応すべきです。リース契約も他の基準同様、議会にはかかるべき。
再開発への莫大な税金投入はダメ
金町南口駅前再開発は売れない3階フロアを15億円が購入。東金町一丁目西地区は1基90万円もする地下駐車場を整備し、その上、自動車教習所を優遇していると思えない再開発計画です。新小岩南口再開発、立石駅南口東地区・西地区再開発等、どこもタワーマンションで、「葛飾らしさ」地域らしさ「はありません。
立石駅北口再開発に、あと37年間使える区役所を移転・建替える必要はありません。

今後ものちを第一に、ふれずがんばります。

颯新かつしか

総合庁舎の整備は所有権で整備すべき
総合庁舎は市街地再開発事業の手法ではなく所有権で整備すべきである。区分所有権の建物の建て替えがいかに大変か全く理解していない。また駐車場の管理費・修繕費、西棟でのバンクエット整備検討など公表されていない事実が多すぎる。さらには事業協力者が決定したが、価格の審査など選定過程を明らかにすべきである。
私立保育園の安定的な運営を図るための緊急対策は全ての保育園運営事業者が公平に補償される制度を構築すべき。区立保育園は9月から随時入園を休止したが理由を説明していないので説明すべき。新型コロナウイルスワクチンの接種率は現役世代でみると23区で下から2番目である。隣の墨田区は接種率を100%、葛飾区は70%と想定しており、接種率を低く見込んだ影響が現役世代にしわ寄せが来た形となっている。肺がん検診は2人の医師が医療機関と医師会で読影を行っている。しかし27の医療機関は自院で読影を完結

しており、改めるべきである。
東金町再開発事業では地下の公共駐車場は1mあたり55万8千円は高すぎる。東棟の地下駐車場並みの価格にすべき。また区有財産が9千500㎡あり、殆どの自治体に参加する市街地再開発では権利変換の縦覧手続きを進めており、全員同意型を進めるべきではない。児相は旧学校跡地ではダメだったのか。立石の民有地に決定しそうだが借地契約は令和2年4月であり、再検討する時間はあつたはず。来年度は小学校7校の水泳授業が始まるが、詳細な資料がないまま計画が進められている。児童・生徒に授業のリスクを負わせる学校プールの廃止計画は見直すべき。

予算編成の適正化と合理的歳出を

令和2年度の実質収支は普通会計決算額で147億円。令和元年度、平成30年度も23区で一番高く、100億円を超える区は他になし。財政調整基金や教育施設整備基金など重要な積立金を決算剰余金だのみにし、当初予算に計上しない事。また一般行政経費の査定が甘い事が原因かと推察する。決算剰余金を他区と同等レベルまで抑え、計画的に基金の積立を行うべし。中小企業融資事業経費で6億6千万円、新型コロナウイルス対策緊急融資で10億6千万円もの執行残。令和3年度はより必要や効果のある事業を実施すべし。ライティング事業負担金については、全ての事業において大部分を区が負担。おいでよ亀有事業では実際の事業費より区の決算額の方が多い。不適切の極み。区と実行委員会の負担部分不明。事業費の上限もなし。区が実施するか廃止すべし。保育園や幼稚園総計の空き定員が右肩上がりに増加。令和3年度実質3千599人、区が用意する定員の約2割。待機児解消のための弾力化の推進。保育ママ制度の拡充、緊急対策事業の実施等不十分。フルスペックの施設整備推進が原因。0才児保育の空きを補

無所属 (※1)

助金を10月以降区の単独助成により金銭的に補償し、さらに給付金を高く算定できるように利用定員を認める。私立認可保育園の経営維持のため、運営費助成を増大せしめる。公立保育園の廃止縮小をはじめ、対応策を至急検討すべし。歯科診療所に対する9か月約20万円の補助異論なし。診療報酬委託で説明するのは不合理。議会の合意を得て、補助金で支出すべし。議会に提出する資料は記載内容、数値とも、より正確に。

無所属 (※2)

全ての区民の皆様へ寄り添った安全・安心・便利な街づくりを！

総務費 水防関係経費の広域避難対策につき、区民の広域避難場所の確保や江東五区と関係機関が実施すべき事項の整理が必要である。自主避難時の宿泊費助成について国や都に働きかけていくべきである。民間建築物耐震診断・改修事業経費につき、耐震改修や建て替え等診断後のフォローも充実させて頂きたい。区民費につき、各駅前の喫煙所の美化・分煙対策を徹底して頂きたい。戸籍住民基本台帳費につき、区役所内の各証明書発行手数料支払いのキャッシュレス化を求める。産業経済費 地元の中小企業・個人店舗に対する電子決済導入支援策の一層の充実を求める。福祉費 PCR検査費用の助成要件の緩和を求める。また、公衆浴場の「くつろぎ入浴券」の江戸川区との相互利用の協議を求める。都市整備費 民間建築物アスベスト対策工事費につき、解体工事に係る助成要件の緩和は、高額な解体費用がネックとなり滞っている空き家解消にも繋がることから、国や都に協力を求めながら実施して頂きたい。また近隣の状況に配慮しつつ、ボール遊びの出来る公園の増加を望む。教育費 学校図書館支援経費につき、子供達に支給されているタブレット端末でも本が読める取り組みを検討して頂きたい。また民法改正で未成年者取消権を行使できなくなる

年齢が引き下げられることから、小中学校でも消費者教育を行うて頂きたい。社会体育費につき、クライミング施設の利用促進を望む。駐車場や宿泊場所の確保等について都の協力を得ながら大規模なクライミング大会等も当該施設で開催し、クライミングの普及に繋げて頂きたい。

無所属 (※3)

治安・社会の安定と守りは教育政策に淵源あり！

多文化共生社会推進事業経費は、昨年度はコロナ禍で中止となった事業が多いが、国際交流にはプラス面とマイナス面がある。犯罪増加が懸念される中、民間団体を活用し、外国人コミュニティの実態把握も必要だ。備蓄品管理経費に蓄電池式電源整備が含まれたが、災害時に適切に非常用電源が始動するように、区内施設に設置された電源に、負荷をかけた点検を徹底して指導すべき。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、保護者の所得制限無しに支出している現状こそ不当であり、平等原則に反する支出と指摘する。新生児聴覚検査経費に、ウィルス性難聴検査を追加すべき。商店街イベント経費など、コロナ禍後には積極活用できるようにすべきである。健全育成及び生活・進路指導経費では、道徳授業の中で人権教育としてアニメ「めぐみ」のDVDを活用した授業が定着していることを評価したい。北朝鮮による日本人拉致事件を風化させてはならない。不登校対策推進経費は、外国人未就学児童生徒が大きく減少したことを評価する。外国籍保護者に児童の通学を促すことは、子供たちの将来の貧困化への歯止めとなる。また、教育の機会を得なければ、低所得層となり、犯罪に関わる可能性が高くなる。外国籍の児童生徒が低年齢時から日本社会に溶け込めば犯罪抑止に繋がり、社会の安定に寄与する。校舎建設経費で、今後は改築する小学校にプールを設置しないことになる。区内に屋内プール建設を進める等、本区の方針を明確に区民に示すべきだ。学校開放事業経費は、コロナ禍後は遊び場開放を広げ、児童の遊ぶ場所確保をしていただきたい。

無所属 (※4)

区民の命と暮らしを最優先にするために

コロナ禍の中、大きな意識改革を求められる機会が増えている。厳しい状況下ではあるが、本区は駅前開発を控えた地域も多く、今後発展して行く街である。今回は、未来への街づくりや子ども達の教育、感染症対策の無駄削減の確認につとめた。以下、意見を述べる。新型コロナウイルス感染症に関する情報は、一元的にしての広報、発信を求む。区民に配布する酸素濃縮器不足の解消、検査費用の年代問わない補償を求む。コロナ関連職務従事者への危険手当を求む。〈清掃費〉PCR検査の充実や危険手当を要望。ワクチン接種を望む方への手配と共に、打てない方の権利も理解できるように行政の広報を求む。〈環境費〉ゴミのポイ捨てが散見される為、区内有志の団体や個人と連携しての対応を求む。花いっぱい運動と運動が望ましい。〈都市整備費〉開かずの踏切の解消・交通不便地域へのコミュニティバス等の誘致を求む。買い物困難地域となっている高砂一丁目の支援。駅前開発を含めた街づくりは、地域の特性を生かし、住民が愛着と誇りを持つようにする姿勢が必要。〈公園費〉一人当たりの公園、緑地面積が少ない東新小岩・高砂地域での公園を求める地域要望は多い。地域ニーズに見合った公園造りを求む。〈教育費〉不登校の生徒への対策と心のケアを求む。不登校児童に対しては学校・SC・SCWが連携して、家庭、親ごと支援を行う形が望ましい。学校改築は、水泳指導のあり方の説明が必要。学校は災害時に地域の避難所となる為、防災の観点にも比重を置くべき。学校が生徒達が安心して将来へ向けて努力する場であ

無所属 (※5)

駅前再開発・タワーマンション見直し、住まい・暮らし・命の保障を

総務管理費のリリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費について、公共サービスの委託でもなく、まるっきし民間事業への負担金であり、協定に基づき10年間負担金を支払い続けなくてはならない等、不合理かつ、検証もされておらず、税金の支出として不適切と考える。また、区が進める駅前再開発が後年度負担を増やすものであることを示している。総合庁舎整備は区民との対話に基づき行うこと。高齢者福祉費の介護従事者の確保について、区内事業所への調査で課題や問題を把握し、実効性のある施策を行うこと。また、区独自の住宅費の負担軽減制度を求む。児童相談所整備について、確実な職員の育成・確保を第一に準備をしていくこと。公立保育園の民営化は保育従事者の確保・定着・育成の観点と歳出削減効果の検証を求める。生活保護費について、国や都の事務連絡や運用事例等、職員に共有すること。住まいを失っている申請者には意向を確認し、複数の宿泊施設の利用を促すこと。ケースワーカーの人員増加を求める。生活保護申請や生活相談しやすい情報提供・周知の更なる工夫を求める。羽田空港飛行ルートの騒音測定・結果の公表を継続すること。飛行ルート見直しを申し入れるべき。清掃費は職員へのコロナ禍での特殊勤務手当、定期的なPCR検査、計画的な職員育成・確保を求める。民間の職員についても定期的なPCR検査が受けられる仕組みをつくることを求める。都市整備管理費の公共交通網充実事業では、区民・労働者側を含めた地域公共交通会議の設置を求める。区営住宅の計画的な整備と、総戸数の拡充を求める。

無所属 (※6)

新型コロナウィルスに負けない区政運営を

令和2年度は文字通り新型コロナウイルスとの闘いだった。人の命を守る為に奔走した全庁の対応は、大変評価する。こうしたコロナ禍にもかかわらず、各事業の成果は、多大である。なかでも将来を見据えた本区の基本構想及び前期実施計画の策定は、今後の本区にとって欠かせない重要な指針であると確信して、かつ期待をする。以下、次の主要な項目につき意見を述べ、今後の区政運営の一助になれば幸いである。総務費は適正に執行され、了とする。なかでも総合庁舎整備基金積立金は、順調であり評価する。一方災害対策費は、今後の気候変動に加え新たな対策を求めるものである。特に障害者や高齢者に対する配慮は、喫緊の課題である。次に産業経済費については、概ね評価する。区内産業を取り巻く経済環境は、依然厳しい状況である。中小零細企業や商店街等については、厚い融資や事業継承の支援を強く求める。福祉費については、了とする。コロナ禍における障害者の就労は大変厳しく、離職した人も少なくない。就業支援センターには、専門の指導員がいるので、この難局を乗り越えていたいただきたい。障害者の就労は、まず社会や企業の理解を求めるものである。衛生費については、大いに評価する。予期せぬ新型コロナが猛威を振るい、病床の逼迫をはじめ自宅療養者が急増し在宅の方々の不安は募るばかりであった。しかし、保健所はじめ各医療機関の不眠不休の対応に敬意を表する。環境費は評価する。清掃事業は、街の美化と衛生のために不可欠である。こみのない美しい街は、その自治体の品位を示す。その他各特別会計は了とする。

決算審査特別委員会委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、9月8日の本会議において、34名の議員をもって設置され、令和2年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は17名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は17名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は17名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は17名の委員により、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

第1分科会は9月24日に、第2分科会は9月27日に、第3分科会は9月28日に、第4分科会は9月29日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛てに提出されました。

当委員会はそれを受けて9月30日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」については、全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

